

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	- 2			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	21,090,892	20,410,969	実質収支比率	5.9	6.4				
市町村名	裾野市		地方交付税種地	1-3			財源超過	×	歳出総額	20,154,362	19,580,881	經常収支比率	84.7	91.5				
							首都	×	歳入歳出差引	936,530	830,088	(1)	(87.2)	(97.4)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	287,862	70,093	標準財政規模	11,046,352	11,892,425				
							中部		実質収支	648,668	759,995	財政力指数	1.01	1.01				
人口	22年国調(人)	54,546	産業構造 (5)			過疎	×	単年度収支	-111,327	-150,797	公債費負担比率	12.6	13.7					
	17年国調(人)	53,062				山振	×	積立金	7,881	7,160	健全化判断比率							
	増減率 (%)	2.8				低開発	×	積立金取崩し額	603,622	950,000	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	53,275	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定		実質単年度収支	-707,068	-1,093,637	将来負担比率	1.1	8.6					
	うち日本人(人)	52,574		542	837													
	26.01.01(人)	53,061	第2次	10,456	10,473			基準財政収入額	8,196,557	9,133,253	資金不足比率 (4)							
	増減率 (%)	-0.9		38.2	36.6			基準財政需要額	8,258,450	8,767,557								
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	16,369	17,157			標準税収入額等	10,614,414	11,892,425								
				59.8	60.0			經常経費充当一般財源等	10,923,775	10,658,874								
面積 (km ²)	138.12						歳入一般財源等	15,479,578	14,900,300									
人口密度 (人/km ²)	395																	
世帯数 (世帯)	21,042																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,604,627	19,647,136	うち公的資金	11,845,101	11,557,485				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	378	1,197,504	3,168	債務負担行為額(支出予定額)	4,692,706	5,016,167							
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	74	231,472	3,128	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	16	58,848	3,678	土地開発基金現在高	436,861	436,656							
	議会議長	1	3,800		教育公務員	25	82,695	3,308	積立金現在高	6,147,818	6,363,559							
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	235,277	134,740							
	議会議員	19	3,200		合計	403	1,280,199	3,177	減債基金	2,952,918	2,433,624							
						ラスバイレス指数		100.9		その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	十里木高原簡易水道特別会計	(10)	静岡県市町総合事務組合	(20)	裾野市土地開発公社							
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(11)	裾野、長泉清掃施設組合	(21)	裾野市振興公社							
(3)	墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	静岡県芦湖水利組合									
								(13)	駿豆学園管理組合									
								(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合									
								(15)	静岡県後期法令者医療広域連合(事業会計分)									
								(16)	静岡県地方税滞納整理機構									
								(17)	三島市他五ヶ市町箱根山組合									
								(18)	三島市他三ヶ市町箱根山組合									
								(19)	駿東地区交通災害共済組合									

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	11,561,921	54.8	11,161,213	89.1	普通税	11,161,213	96.5	-	議会費	208,097	1.0	-	208,097		
地方譲与税	182,641	0.9	182,641	1.5	法定普通税	11,161,213	96.5	-	総務費	2,753,359	13.7	78,691	2,465,988		
利子割交付金	19,029	0.1	19,029	0.2	市町村民税	5,608,275	48.5	-	民生費	5,518,777	27.4	132,602	2,947,784		
配当割交付金	64,224	0.3	64,224	0.5	個人均等割	103,336	0.9	-	衛生費	2,304,176	11.4	1,081,649	1,453,394		
株式等譲渡所得割交付金	39,610	0.2	39,610	0.3	所得割	3,213,589	27.8	-	労働費	786,199	3.9	-	681,392		
地方消費税交付金	722,162	3.4	722,162	5.8	法人均等割	153,216	1.3	-	農林水産業費	318,926	1.6	163,510	274,904		
ゴルフ場利用税交付金	89,296	0.4	89,296	0.7	固定資産税	5,027,488	43.5	-	商工費	283,821	1.4	52,366	217,699		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,013,019	43.4	-	土木費	2,478,247	12.3	1,644,456	1,533,537		
自動車取得税交付金	28,728	0.1	28,728	0.2	軽自動車税	102,853	0.9	-	消防費	1,046,384	5.2	257,648	799,468		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	422,597	3.7	-	教育費	2,504,050	12.4	477,841	2,008,459		
地方特例交付金	35,094	0.2	35,094	0.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	193,800	0.9	61,893	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,952,326	9.7	-	1,952,326		
普通交付税	61,893	0.3	61,893	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	131,906	0.6	-	-	目的税	400,708	3.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	400,708	3.5	-	歳出合計	20,154,362	100.0	3,888,763	14,543,048		
(一般財源計)	12,936,505	61.3	12,403,890	99.0	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	9,906	0.0	9,906	0.1	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	144,259	0.7	908	0.0	都市計画税	400,708	3.5	-	義務的経費計	8,293,441	41.1	6,013,940	5,903,876	45.8	
使用料	242,562	1.2	50,458	0.4	水利地益税等	-	-	-	人件費	3,555,906	17.6	3,225,456	3,132,743	24.3	
手数料	86,557	0.4	64	0.0	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,483,493	12.3	2,164,009	-	-	
国庫支出金	2,660,936	12.6	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	2,785,209	13.8	836,158	833,154	6.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	52,452	0.2	52,452	0.4	合計	11,561,921	100.0	-	公債費	1,952,326	9.7	1,952,326	1,937,979	15.0	
都道府県支出金	812,550	3.9	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		元利償還金	1,952,326	9.7	1,952,326	1,937,979	15.0	
財産収入	53,095	0.3	1,640	0.0	徴収率	99.1	97.3	99.1	96.5	内	1,682,109	8.3	1,682,109	1,668,309	12.9
寄附金	45,187	0.2	-	-	現・計	99.3	97.1	98.9	95.0	訳	270,217	1.3	270,217	269,670	2.1
繰入金	729,567	3.5	-	-	(%)	98.9	97.3	99.1	97.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	450,088	2.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	7,972,158	39.6	6,953,797	5,019,899	38.9	
諸収入	1,227,628	5.8	4,756	0.0	合計	1,666,827	実質収支	320,772	物件費	3,596,645	17.8	3,013,654	2,889,190	22.4	
地方債	1,639,600	7.8	-	-	下水道	497,266	再差引収支	219,677	維持補修費	160,131	0.8	154,703	150,295	1.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	4,982	加入世帯数(世帯)	7,254	補助費等	1,021,690	5.1	891,597	681,674	5.3	
うち臨時財政対策債	370,000	1.8	-	-	上水道	1,200	被保険者数(人)	12,416	うち一部事務組合負担金	171,860	0.9	171,860	171,860	1.3	
歳入合計	21,090,892	100.0	12,524,074	100.0	工業用水道	-	被保険者	102	繰出金	1,665,627	8.3	1,516,016	1,298,740	10.1	
					国民健康保険	324,549	1人当り	71	積立金	730,157	3.6	714,233	-	-	
					その他	838,830	保険税(料)収入額	102	投資・出資金・貸付金	797,908	4.0	663,594	-	-	
							国庫支出金	71	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
							保険給付費	274	投資的経費計	3,888,763	19.3	1,575,311	-	-	
									うち人件費	104,364	0.5	104,364	-	-	
									普通建設事業費	3,888,763	19.3	1,575,311	-	-	
									うち補助	1,917,701	9.5	70,821	-	-	
									うち単独	1,963,828	9.7	1,497,256	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	20,154,362	100.0	14,543,048	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, 墓地事業特別会計, and 一般会計等(純計).

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 静岡市市町総合事務組合, 裾野・長泉清掃施設組合, and 一部事務組合等.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 裾野市土地開発公社, 裾野市振興公社, and 地方公団・第三セクター等.

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

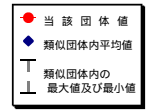
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns for current and future debt ratios, including categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, and 将来負担比率. Includes a small box for 健全化判断比率 and 実質公債費比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

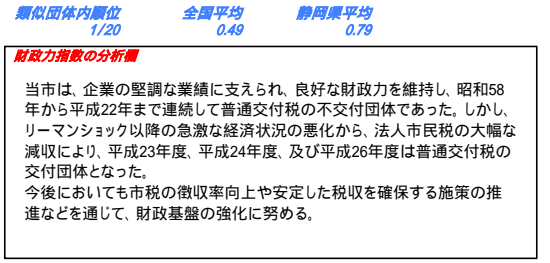
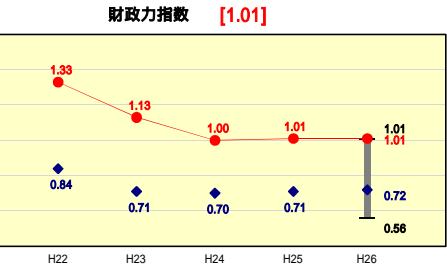
人口	53,275	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,574	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	21,090,892	千円	将来負担比率	1.1	%
歳出総額	20,154,362	千円	市町村類型	H22 -2 H23 -2 H24 -2	
実質収支	648,668	千円	(年度毎)	H25 -2 H26 -2	
標準財政規模	11,046,352	千円			
地方債現在高	19,604,627	千円			



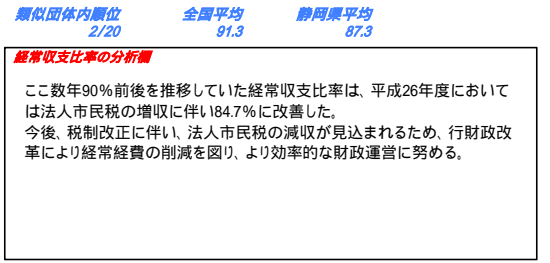
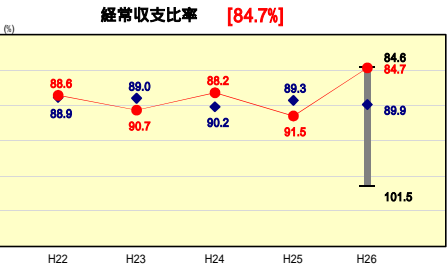
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

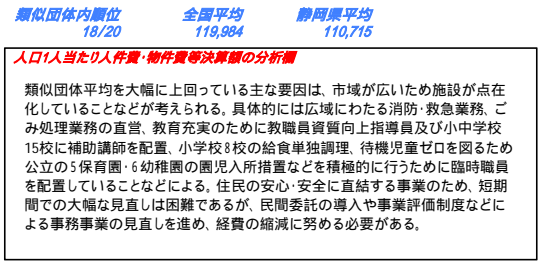
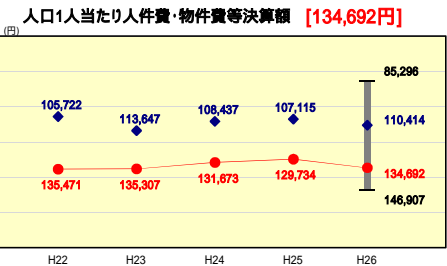
財政力



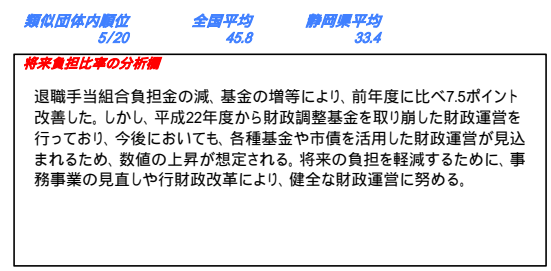
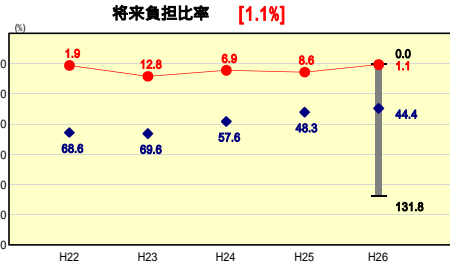
財政構造の弾力性



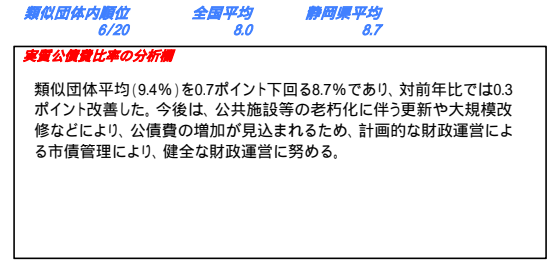
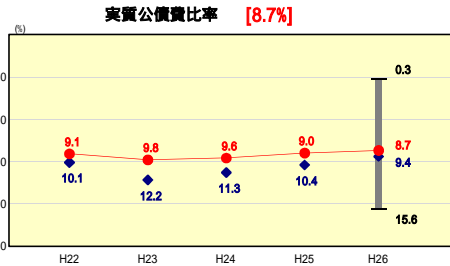
人件費・物件費等の状況



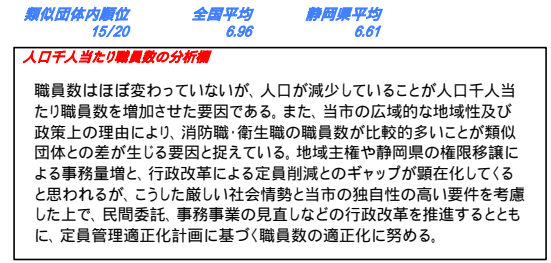
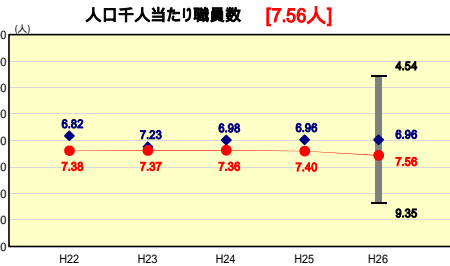
将来負担の状況



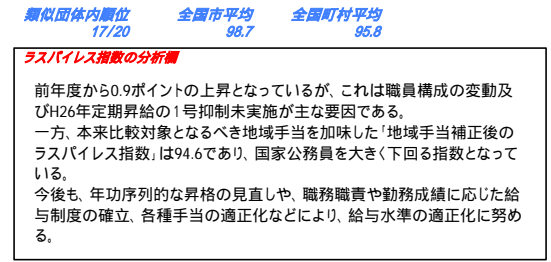
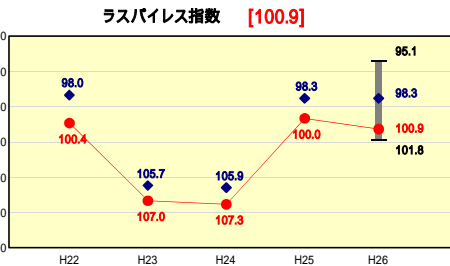
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

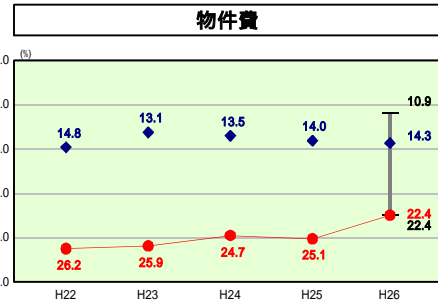
静岡県裾野市

経常収支比率の分析

人口	53,275	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,574	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	21,090,892	千円	将来負担比率	1.1	%
歳出総額	20,154,362	千円	市町村類型	H22 - 2 H23 - 2 H24 - 2	
実質収支	646,668	千円	(年度毎)	H25 - 2 H26 - 2	
標準財政規模	11,046,352	千円			
地方債現在高	19,604,627	千円			

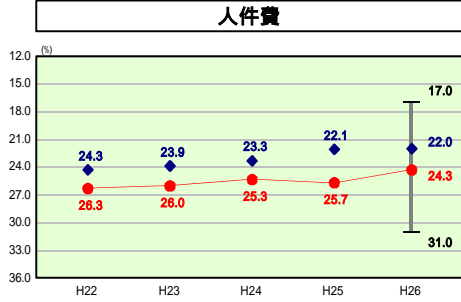
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



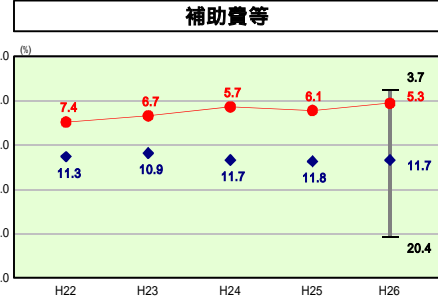
物件費の分析値

物件費の比率は、類似団体の中で最大値である。これは臨時職員賃金や施設運営管理経費が多いことが要因として挙げられる。具体的には「教育充実のための小中学校への補助講師配置」、「小学校給食の単独調理」、「待機児童ゼロに向けた公立保育園・幼稚園の園児入所措置」などの事業を積極的に行っているためである。今後は、選択と集中の観点から事業の見直しなどを行い、物件費の削減に努める。



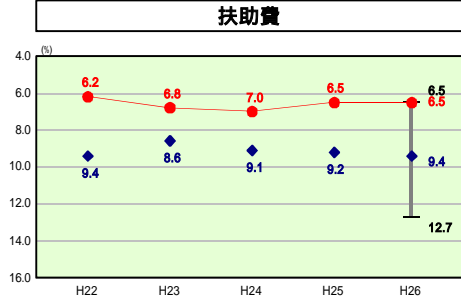
人件費の分析値

当市の人件費は類似団体と比べて低い率で推移してきた。これは、企業等からの税収に支えられた財政状況に対する人件費の割合が小さかったためである。しかし、リーマンショック以後、税収の大幅な減少により人件費の割合が上昇し、併せて、団塊世代や市制施行時の大量採用による当市のいびつな職員分布により、定年間近な職員の人件費の圧迫が続いている。定員管理適正化計画に基づく職員削減により人件費は縮減されていく見込である。



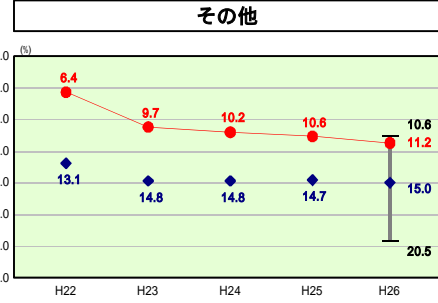
補助費等の分析値

補助費等の比率は、類似団体内平均値に比べ6.4ポイント下回っている。ごみ処理、消防業務を単独で行っているため、他団体への負担金が少ないことが要因として挙げられる。また、対前年比で0.8ポイント改善しているが、これは法人市民税の還付金の減少によるものが大きな要因である。



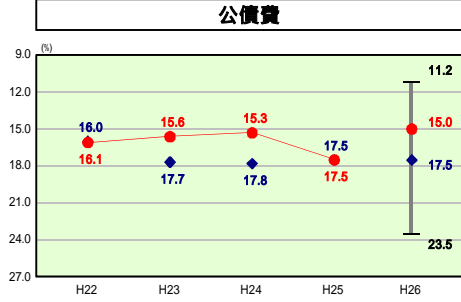
扶助費の分析値

類似団体の中で最小値である要因は、年少人口割合及び生産年齢人口割合が高く、高齢者人口の割合が低いという人口構成の特性が大きな要因であると考えられる。平成26年度は前年度と同率となったが、今後は高齢化率の上昇に伴い扶助費の増加が見込まれる。



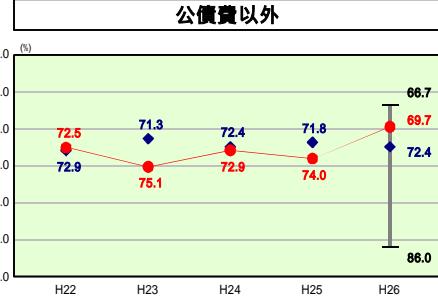
その他の分析値

類似団体と比較しても良好な数値となっている。その他には維持補修費と繰入金が含まれている。特別会計に対する繰入金については、独立採算の原則から必要に応じて料金を見直すことで適正化し、普通会計から特別会計への繰入金の削減に努める。



公債費の分析値

平成初期に建設した図書館や運動公園施設の償還が済んだことにより、公債費は前年度比2.5ポイントの減少となっている。今後、公共施設の老朽化に伴い、更新や大規模改修が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の平準化を図り、比率の上昇の抑制に努めたい。



公債費以外の分析値

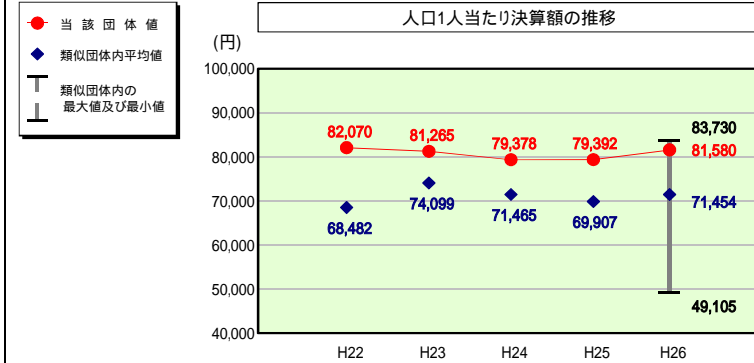
公債費を除く経常収支比率は、類似団体内平均値を2.7ポイント下回っている。扶助費や補助費等が類似団体平均値を大きく下回っていることが要因がある。しかしながら、各種施策の実施に伴い、賃金、施設管理費等の物件費が高い状態が続いている。今後においても選択と集中の観点から事業の見直しに取り組む。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



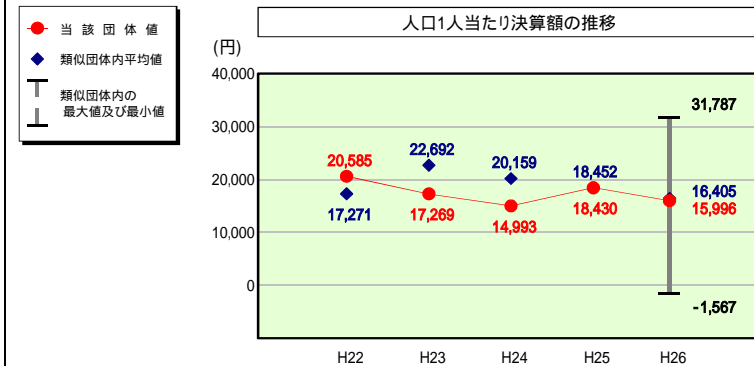
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,555,906	66,746	60,220	10.8
賃金(物件費)	776,155	14,569	6,228	133.9
一部事務組合負担金(補助費等)	20,102	377	6,126	93.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,407	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,008	2,459	2,310	6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,364	1,959	1,512	29.6
退職金	241,337	4,530	6,349	28.7
合計	4,346,198	81,580	71,454	14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	6.96	0.60
ラスパイレス指数	100.9	98.3	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

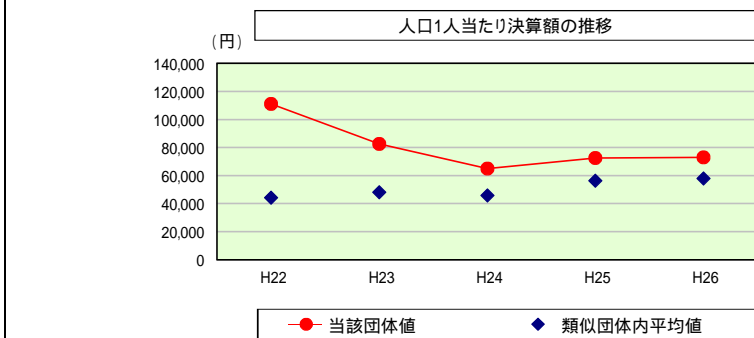


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,952,326	36,646	42,849	14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	309,170	5,803	17,936	67.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	250	5	1,583	99.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	71,308	1,338	1,142	17.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	215,347	4,042	7,075	42.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,265,500	23,754	40,075	40.7
合計	852,207	15,996	16,405	2.5

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

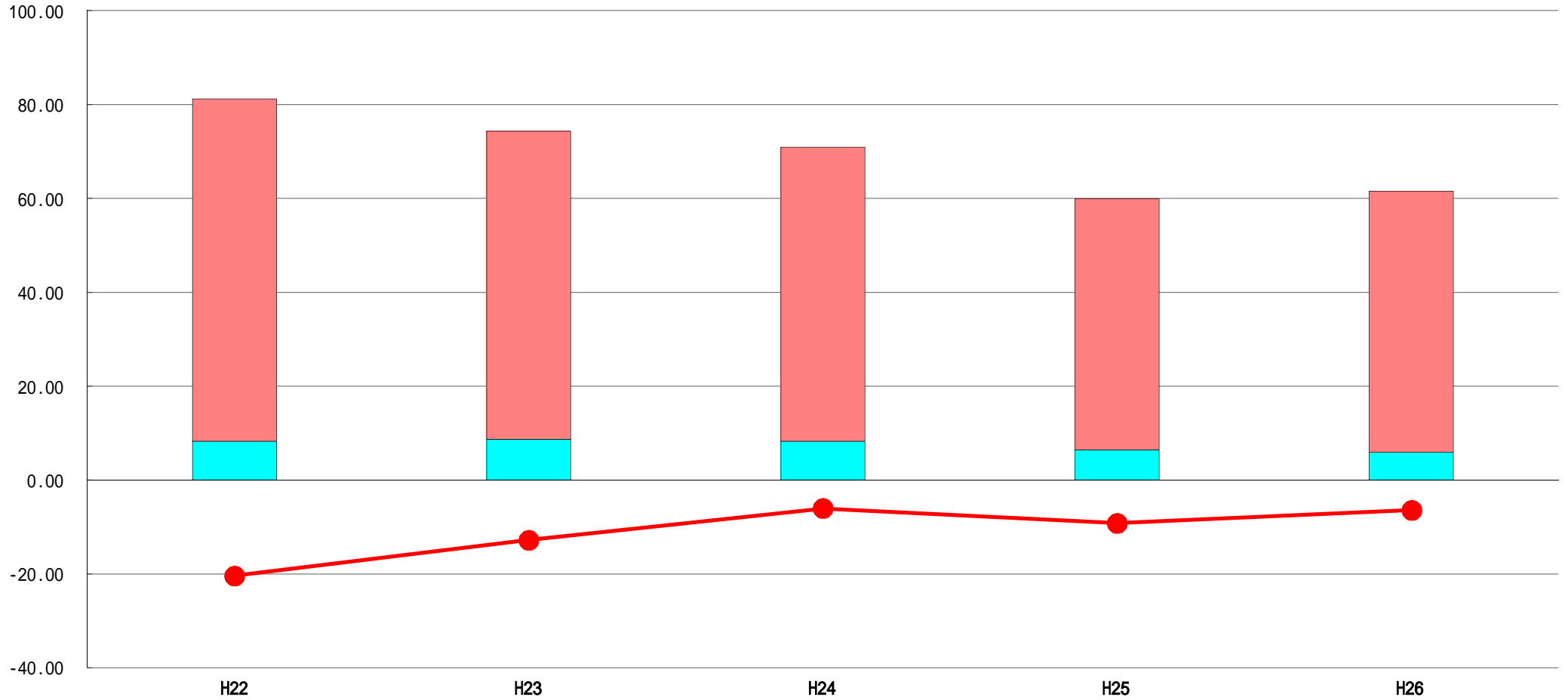
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	5,937,638	111,202	32.8	44,162	7.7	40.5
うち単独分	4,578,094	85,740	20.6	24,931	9.0	29.6
H23	4,401,936	82,557	25.8	48,103	8.9	34.7
うち単独分	2,775,355	52,051	39.3	22,640	9.2	30.1
H24	3,494,745	64,941	21.3	45,761	4.9	16.4
うち単独分	2,180,930	40,527	22.1	24,777	9.4	31.5
H25	3,897,552	72,507	11.7	56,255	22.9	11.2
うち単独分	2,287,963	42,564	5.0	26,957	8.8	3.8
H26	3,888,763	72,994	0.7	57,944	3.0	2.3
うち単独分	1,963,828	36,862	13.4	29,326	8.8	22.2
過去5年間平均	4,324,127	80,840	0.4	50,445	4.4	4.8
うち単独分	2,757,234	51,549	9.8	25,726	1.8	11.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

静岡県裾野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		72.99	65.63	62.59	53.51	55.65
 実質収支額		8.27	8.67	8.33	6.39	5.87
 実質単年度収支		20.39	12.78	6.05	9.20	6.40

分析欄

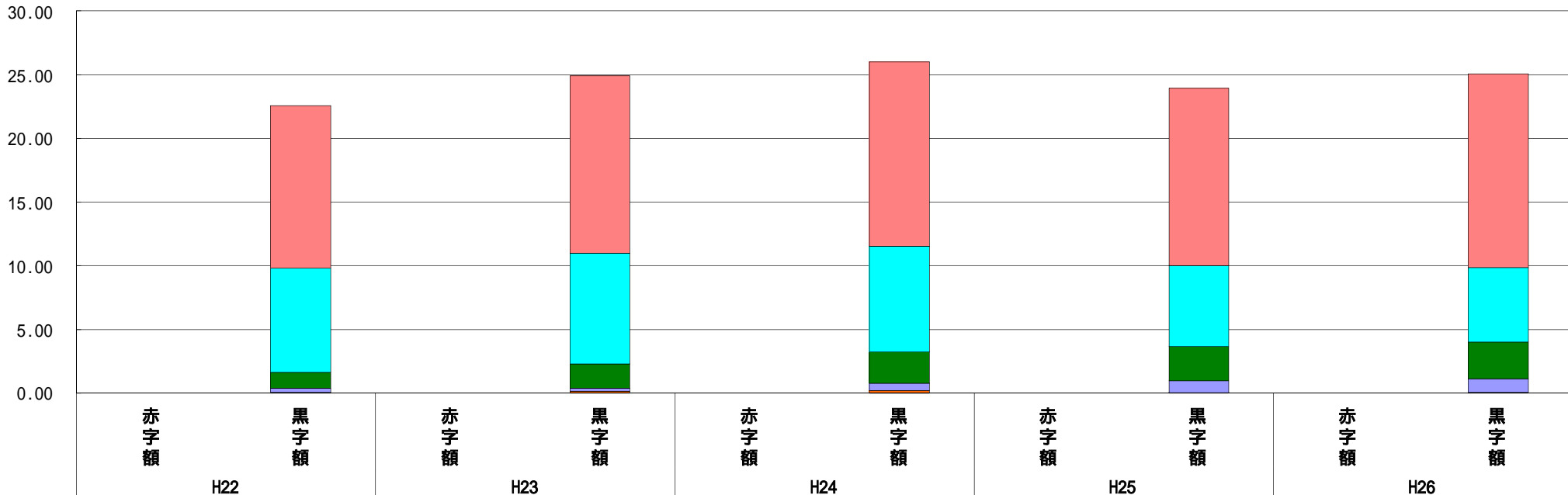
財政調整基金はH22年度をピークに減少している。これは、景気後退による法人市民税の減少を財政調整基金を取り崩して補ったためである。
 今後においても税制改正による法人市民税の減少が見込まれ、市税収入は楽観視できない状況にあるため、財政調整基金の取崩による財政運営が続くと考えられる。
 市民サービスの急激な低下を招かないよう配慮しつつ、歳出の見直しに取り組む必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

静岡県裾野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		12.74	13.93	14.47	13.94	15.20
一般会計		8.21	8.66	8.30	6.36	5.84
国民健康保険特別会計		1.23	1.91	2.46	2.66	2.90
介護保険特別会計		0.30	0.26	0.59	0.93	1.05
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.14	0.18	0.03	0.04
墓地事業特別会計		0.05	0.00	0.01	0.02	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
十里木高原簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

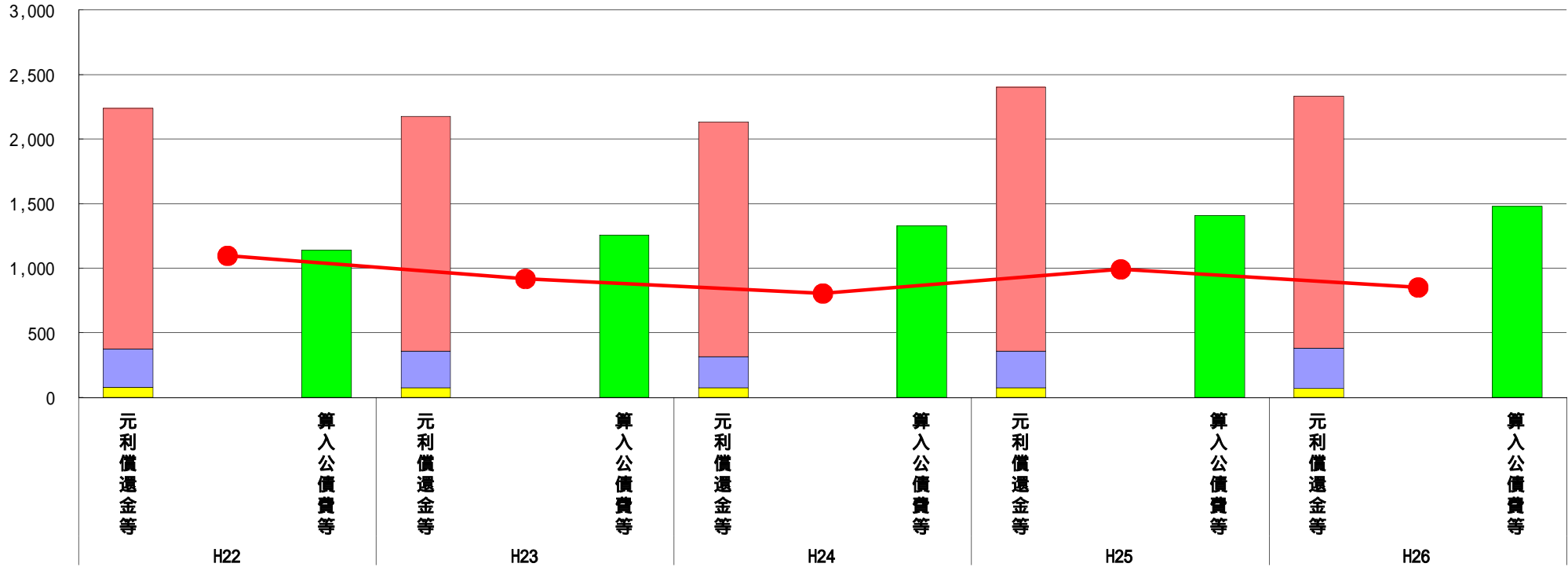
一般会計、すべての特別会計及び事業会計において黒字であった。
 今後も、全会計において健全な財政運営に努めたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,864	1,818	1,818	2,043	1,952
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		298	282	242	286	309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		76	75	74	72	71
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,139	1,255	1,327	1,410	1,480
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,099	920	807	991	852

分析欄

平成22年度以降、元利償還金の額、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額とも概ね一定の水準で推移している。地方債の借入については増加傾向にあるが、中長期的な計画を立て平準化をはかり、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

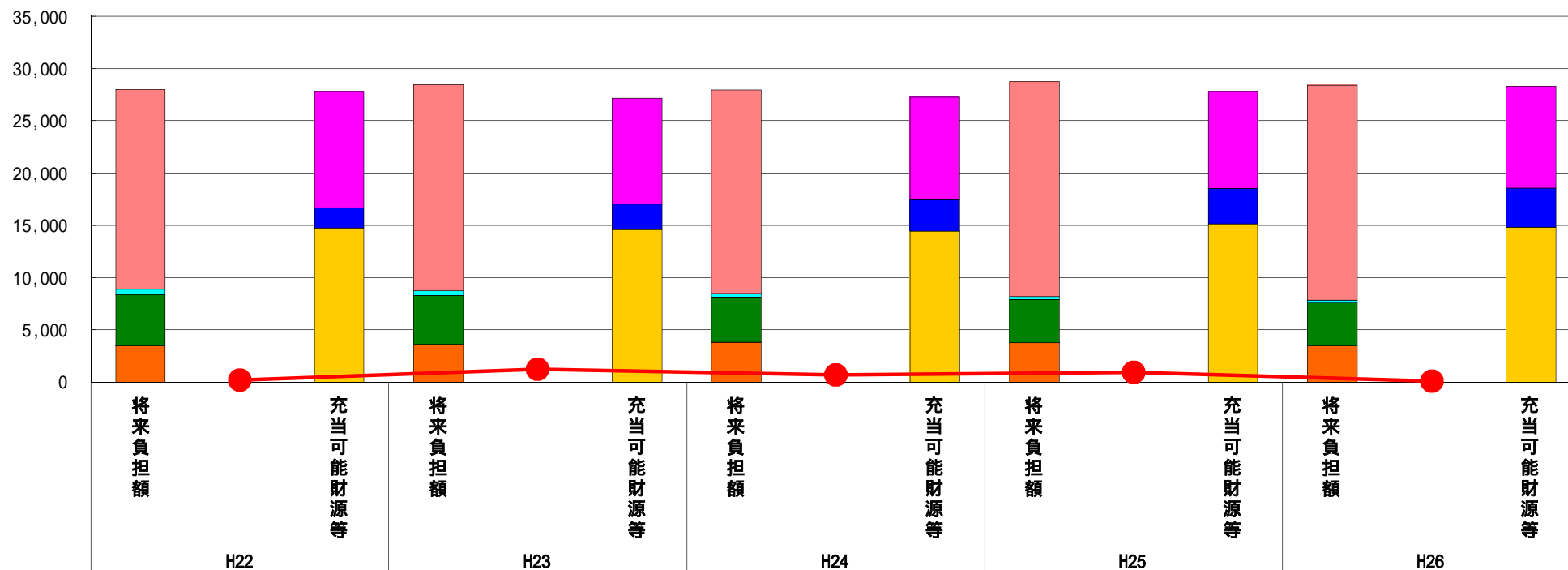
平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,089	19,679	19,456	20,545	20,549
	債務負担行為に基づく支出予定額		508	430	356	285	283
	公営企業債等繰入見込額		4,892	4,673	4,312	4,118	4,073
	組合等負担等見込額		20	18	17	15	13
	退職手当負担見込額		3,461	3,613	3,808	3,754	3,483
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		11,124	10,149	9,852	9,268	9,707
	充当可能特定歳入		1,921	2,432	2,972	3,398	3,778
	基準財政需要額算入見込額		14,732	14,589	14,444	15,129	14,805
(A) - (B)	将来負担比率の分子		193	1,242	681	923	111

分析欄

将来負担額は、景気後退の影響を受け、臨時財政対策債や平成20・21・25年度に減収補てん債を発行したため、地方債の残高は急増しているが、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額が増加しているため、将来負担比率への影響が少なくはなっている。

しかしながら、税制改正に伴う法人市民税の減収が見込まれることから、財政調整基金を取り崩した財政運営が今後も続くと考えられる。将来への負担を減らすために事業の見直しなど歳出の削減に向けて取り組み、健全な財政運営に努めたい。

平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。